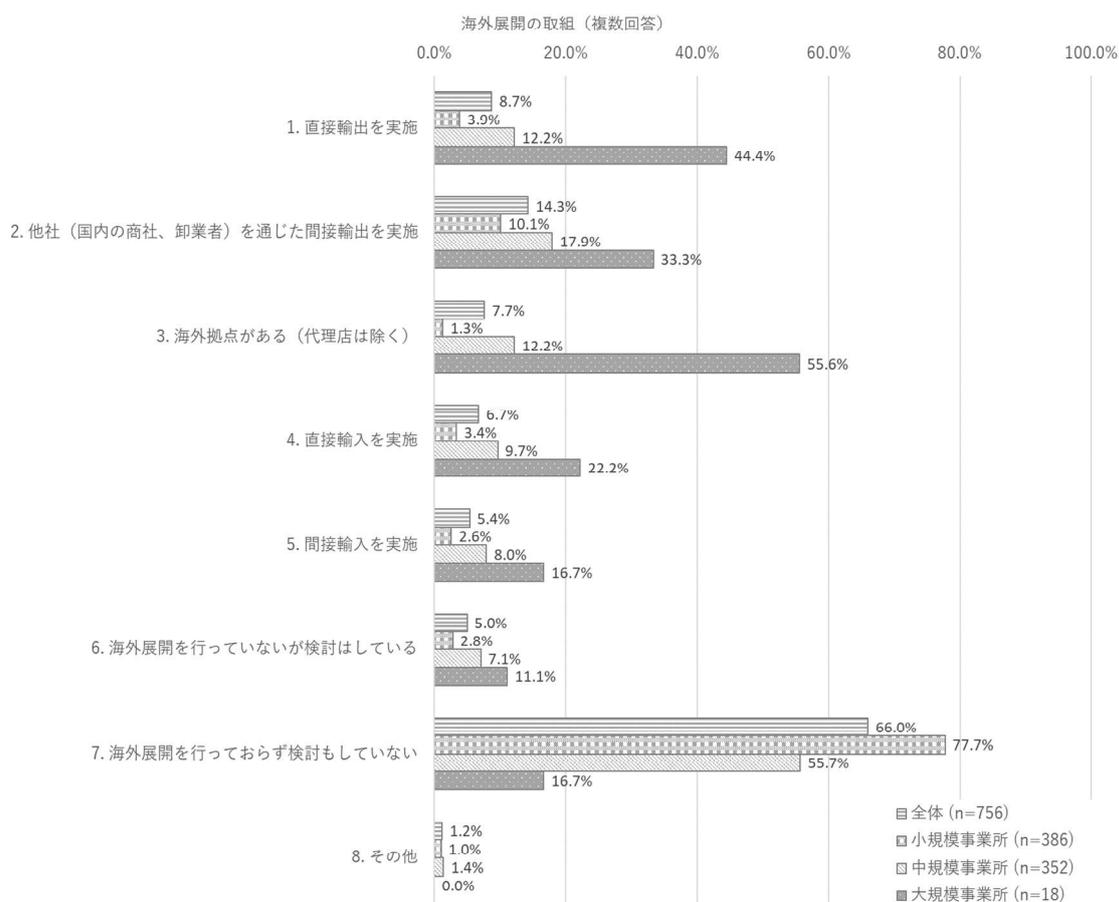


(7) 海外展開の取組状況

海外展開の取組（複数回答）は、「他社（国内の商社、卸業者）を通じた間接輸出を実施」が14.3%、「直接輸出を実施」が8.7%、「海外拠点がある（代理店は除く）」が7.7%、「直接輸入を実施」が6.7%、「間接輸入を実施」が5.4%である。

事業所規模別でみると、大規模事業所では「海外拠点がある（代理店は除く）」が55.6%で最も多く、「海外展開を行っておらず検討もしていない」は16.7%である。他方、小規模事業所は「海外展開を行っておらず検討もしていない」が77.7%、中規模事業所も「海外展開を行っておらず検討もしていない」が55.7%と過半数である。

業種別でみると、〈印刷・同関連品〉は「海外展開を行っておらず検討もしていない」が87.5%、「海外展開を行っていないが検討はしている」が12.5%であり、海外展開の取組がない。〈情報通信機械器具〉も、回答企業すべてが「海外展開を行っておらず検討もしていない」としている。

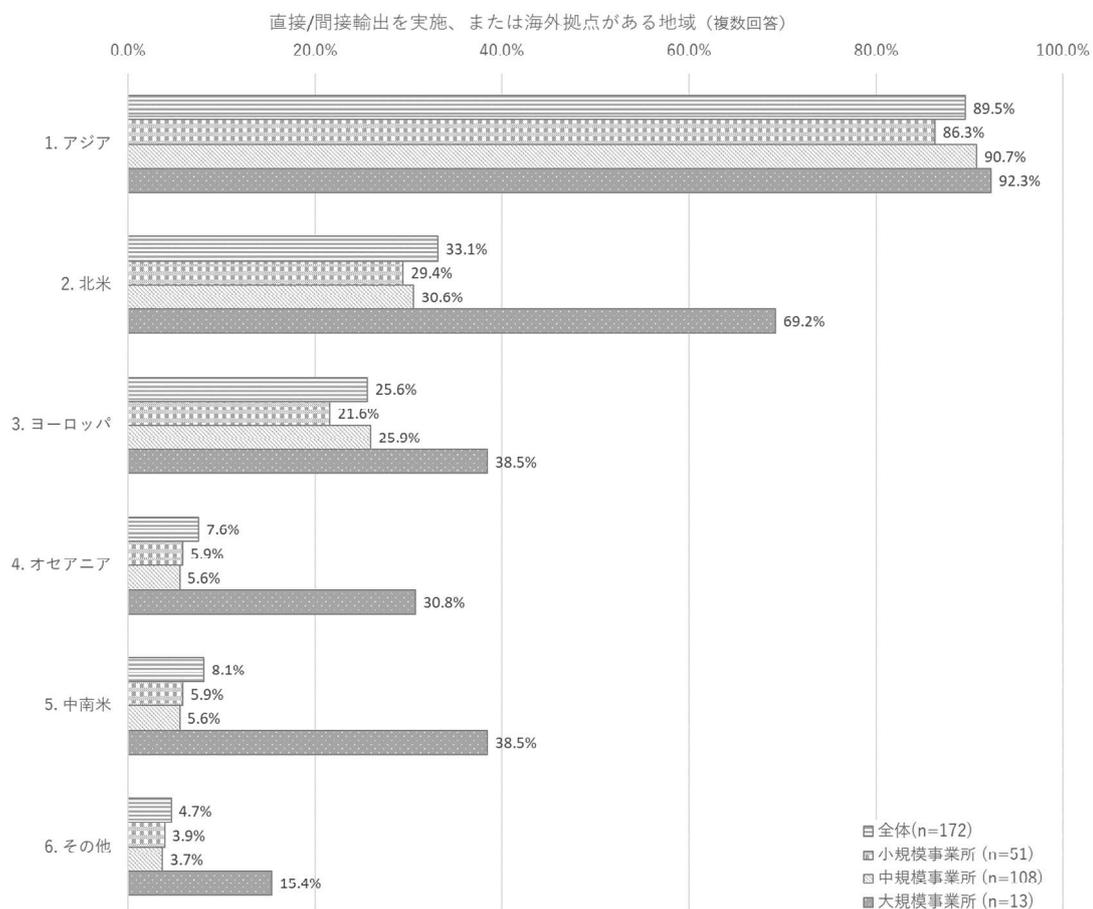


【直接/間接輸出を実施、または海外拠点がある地域】

直接/間接輸出を実施、または海外拠点がある地域（複数回答）は、「アジア」が 89.5%で最も多い。「北米」は 33.1%、「ヨーロッパ」は 25.6%、「中南米」は 8.1%、「オセアニア」は 7.6%である。

事業所規模別でみると、大規模事業所では「北米」が 69.2%であり、小規模事業所の 29.4%、中規模事業所の 30.6%を大きく上回る。

業種別でみると、〈飲料・たばこ・飼料〉〈繊維・同製品〉〈パルプ・紙・紙加工品〉〈化学製品〉〈石油製品・石炭製品〉〈ゴム製品〉〈鉄鋼製品〉〈非鉄金属製品〉〈電子部品・デバイス・電子回路〉〈電気機械器具〉の 10 業種について、「アジア」が 100.0%である。

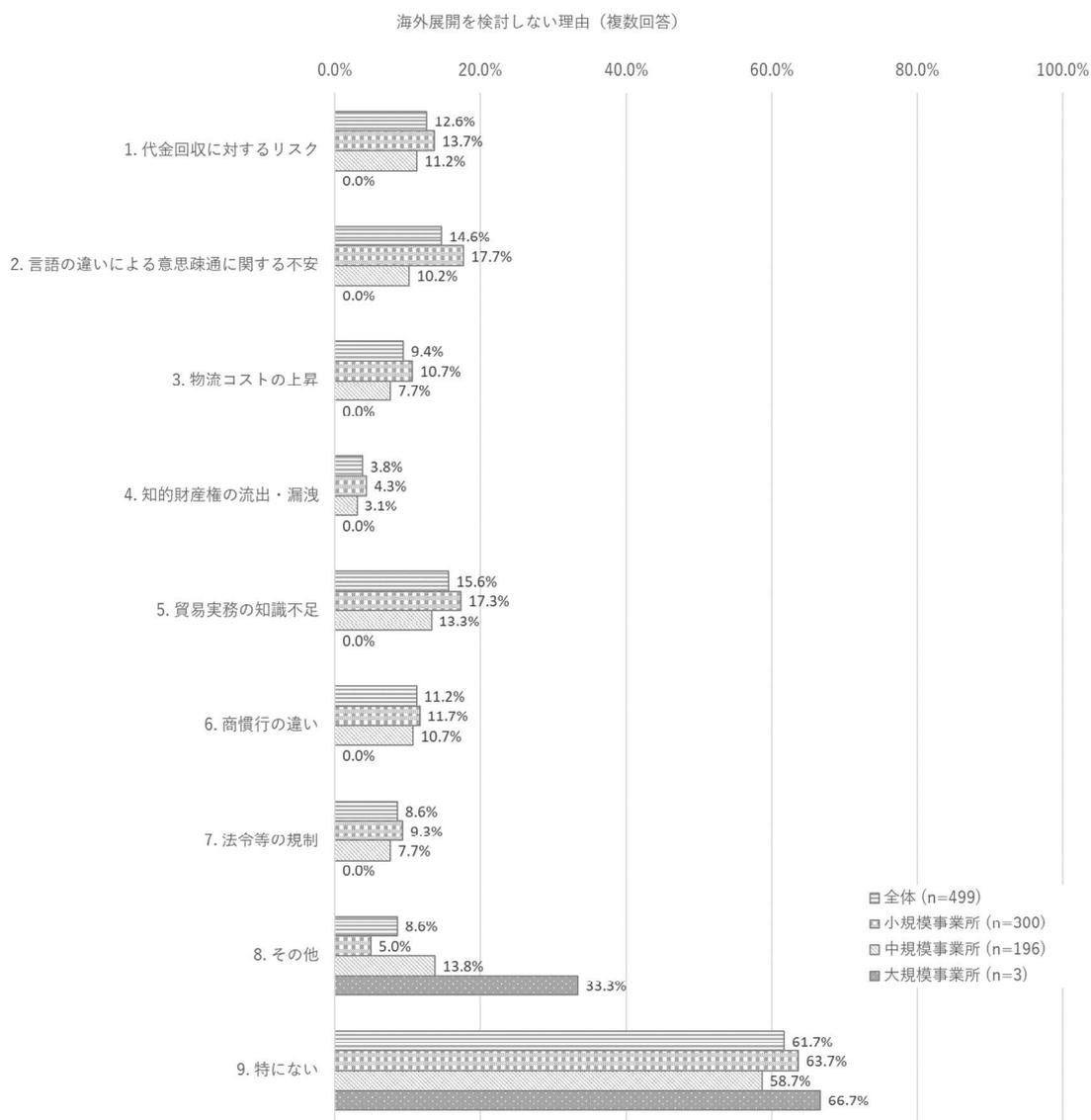


【海外展開を検討しない理由】

海外展開を検討しない理由（複数回答）は、「貿易実務の知識不足」が15.6%、「言語の違いによる意思疎通に関する不安」が14.6%、「代金回収に対するリスク」が12.6%、「商慣行の違い」が11.2%等である。

事業所規模別でみると、小規模事業所では「言語の違いによる意思疎通に関する不安」が17.7%で最も多い。中規模事業所では「貿易実務の知識不足」が13.3%で最も多い。

業種別でみると、「貿易実務の知識不足」を最も多くあげる業種が10業種、「言語の違いによる意思疎通に関する不安」を最も多くあげる業種が9業種である。「知的財産権の流出・漏洩」が最も多いのは〈印刷・同関連品〉のみである。



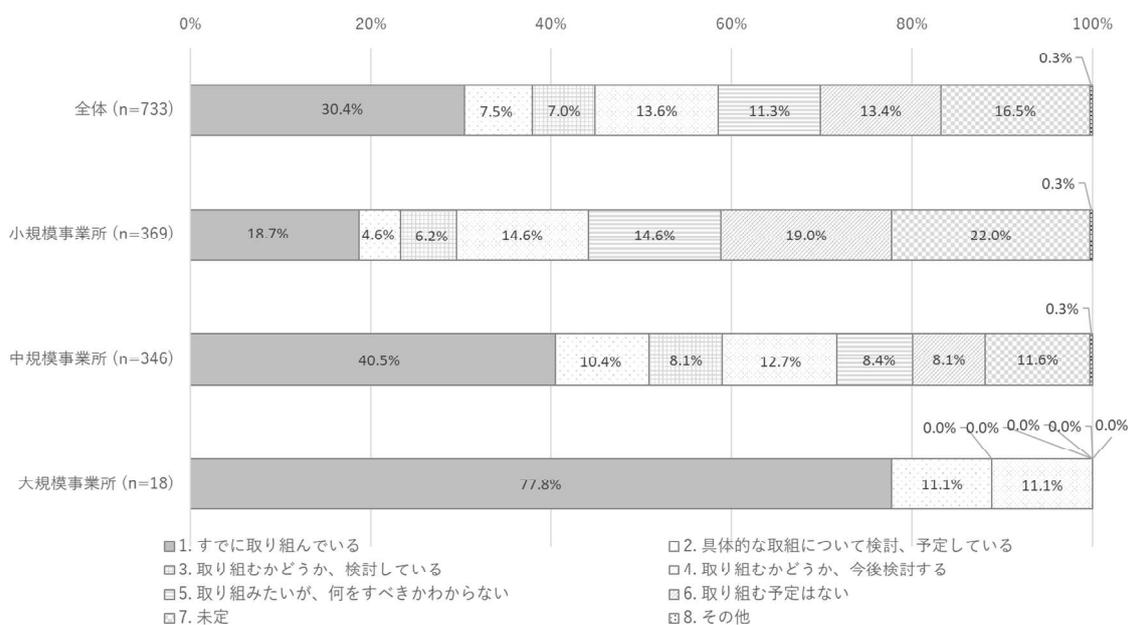
(8) 脱炭素化に向けた現在の取組

脱炭素化に向けた現在の取組は、「すでに取り組んでいる」が30.4%、「具体的な取組について検討、予定している」が7.5%であり、これらの〈取組を実施または検討・予定している〉事業所は約4割である。他方、「取り組む予定はない」は13.4%、1割強である。

事業所規模別でみると、〈取組を実施または検討・予定している〉事業所は、小規模事業所が23.3%、中規模事業所が50.9%、大規模事業所が88.9%である。他方、「取り組む予定はない」は、小規模事業所が19.0%、中規模事業所が8.1%、大規模事業所は0.0%である。

業種別でみると、〈取組を実施または検討・予定している〉事業所は、〈業務用機械器具〉と〈電子部品・デバイス・電子回路〉が66.7%で最も多い。他方、「取り組む予定はない」は、〈木材・木製品〉が29.0%で最も多い。

脱炭素化に向けた現在の取組

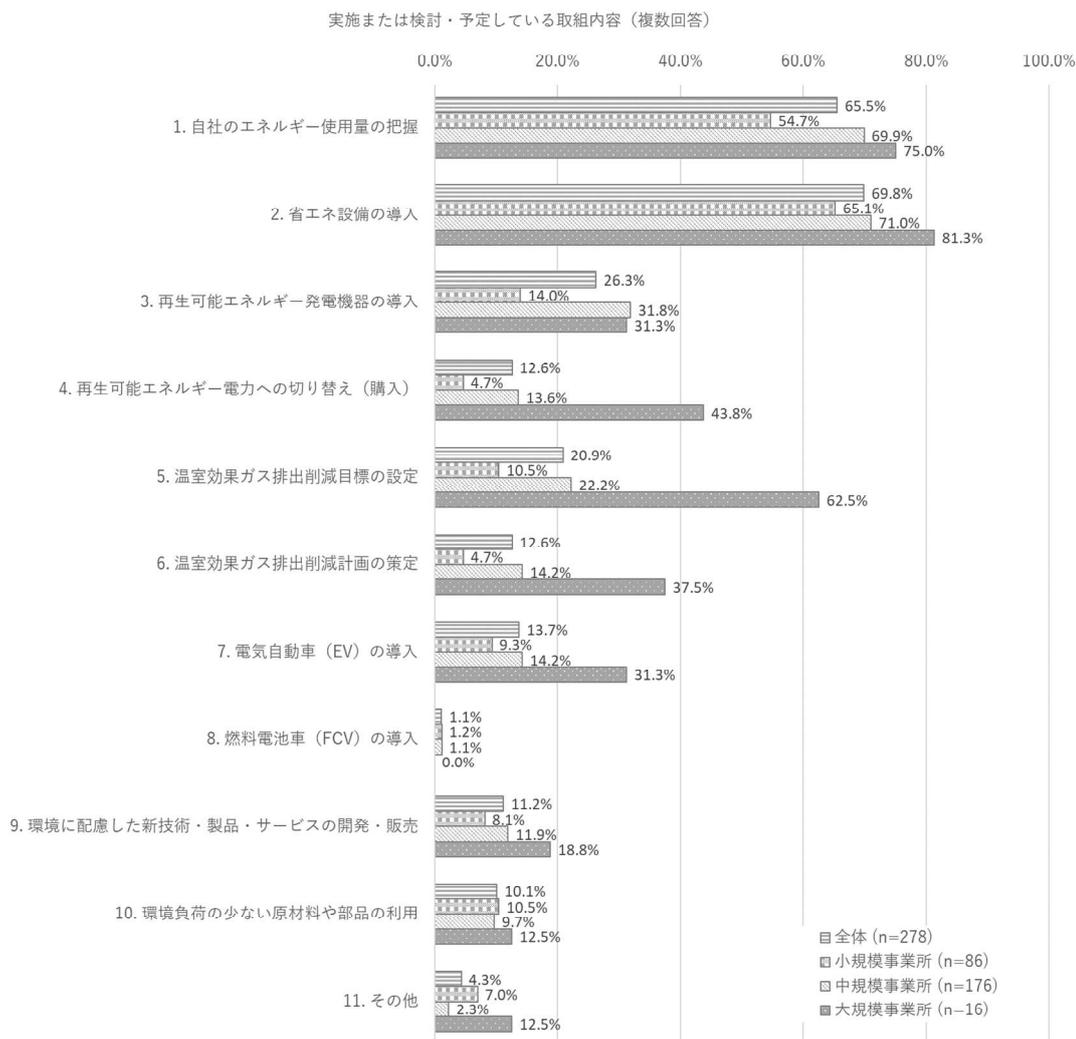


【実施または検討・予定している取組内容】

〈取組を実施または検討・予定している〉事業所の具体的な取組内容（複数回答）は、「省エネ設備の導入」が69.8%で最も多い。以下、「自社のエネルギー使用量の把握」が65.5%、「再生可能エネルギー発電機器の導入」が26.3%、「温室効果ガス排出削減目標の設定」が20.9%と続く。

事業所規模別でみると、大規模事業所で「温室効果ガス排出削減目標の設定」が62.5%、「温室効果ガス排出削減計画の策定」が37.5%で、上位の取組となっている。「温室効果ガス排出削減目標の設定」は小規模事業所が10.5%、中規模事業所は22.2%、「温室効果ガス排出削減計画の策定」は小規模事業所が4.7%、中規模事業所は14.2%であり、規模に応じて求められる取組となっていると言える。

業種別でみると、「環境負荷の少ない原材料や部品の利用」については、県内23業種のうち16業種があげている。ただし、最も多いのは〈印刷・同関連品〉と〈化学製品〉の33.3%である。

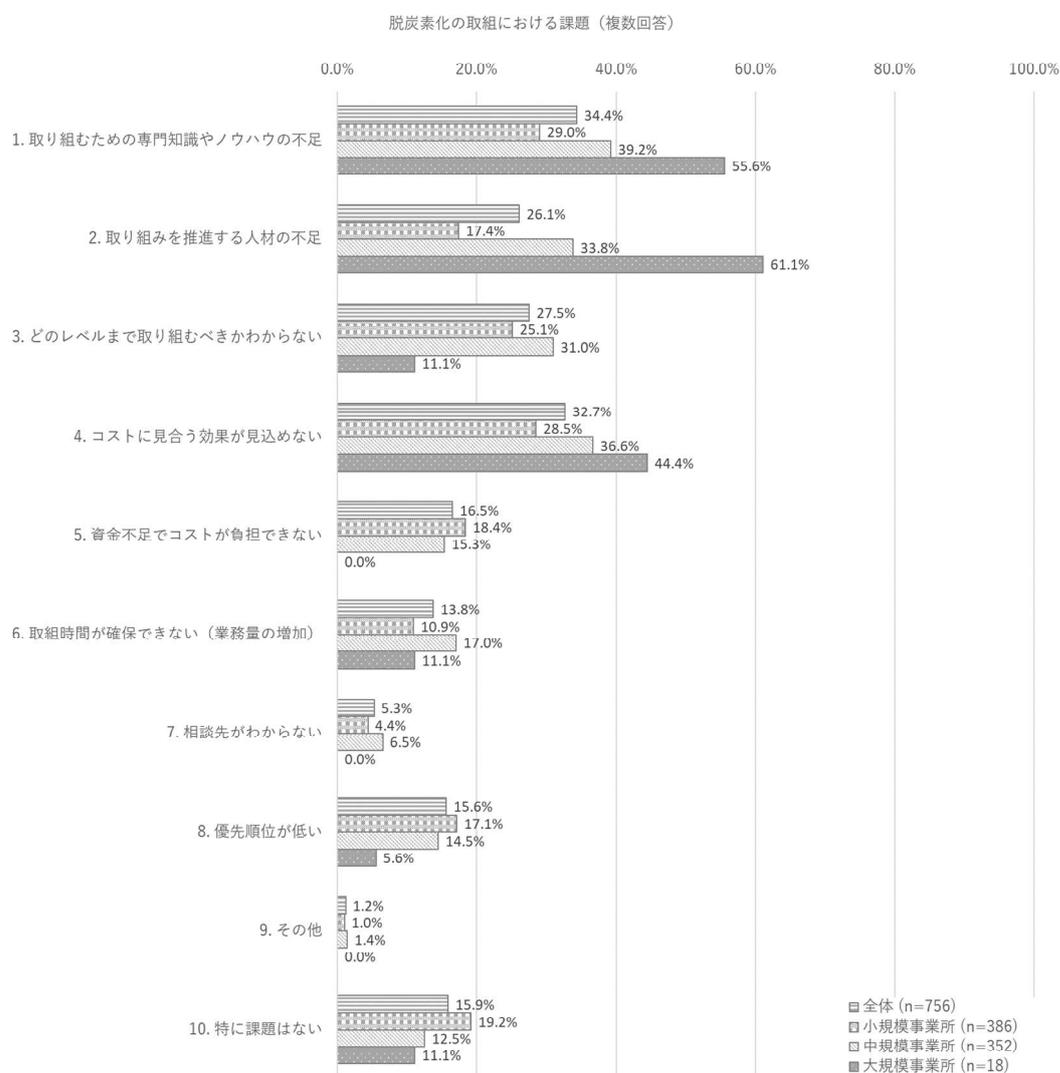


(9) 脱炭素化の取組における課題

脱炭素化の取組における課題（複数回答）は、「取り組むための専門知識やノウハウの不足」が34.4%、「コストに見合う効果が見込めない」が32.7%、「どのレベルまで取り組むべきかわからない」が27.5%「取り組みを推進する人材の不足」が26.1%等である。

事業所規模別でみると、小規模事業所は「取り組むための専門知識やノウハウの不足」が29.0%、中規模事業所も「取り組むための専門知識やノウハウの不足」が39.2%で最も多いが、大規模事業所は「取り組みを推進する人材の不足」が61.1%で最も多い。

業種別でみると、県内23業種のうち14業種が「取り組むための専門知識やノウハウの不足」を、同13業種が「コストに見合う効果が見込めない」を、最も多くあげる。

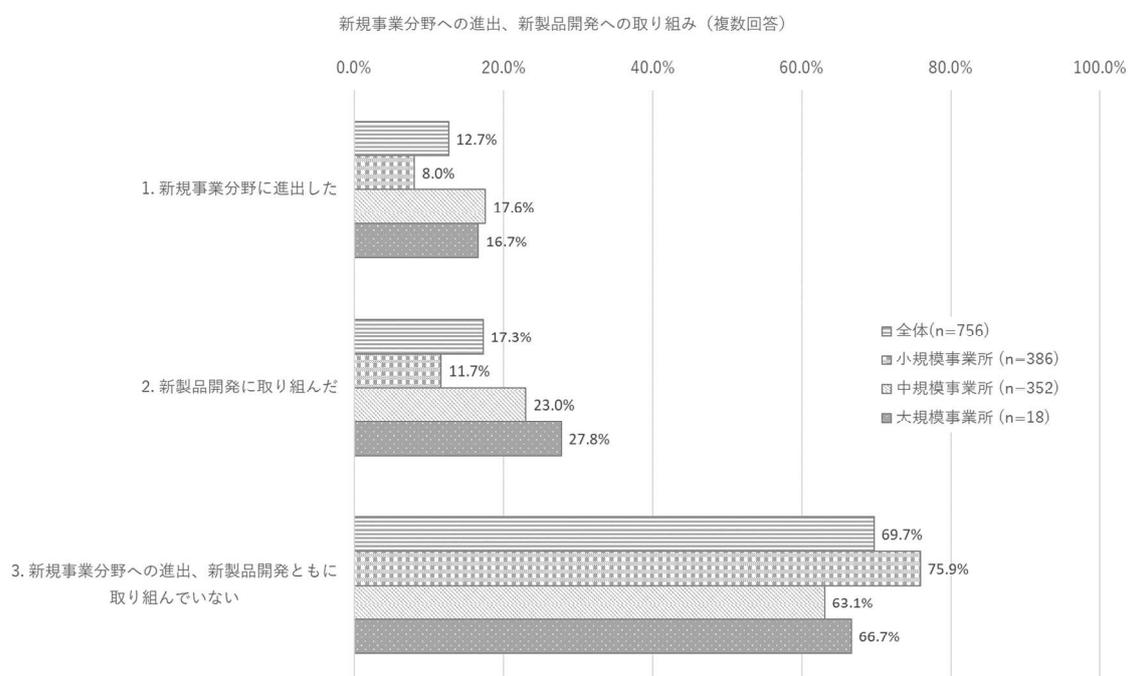


(10) 新規事業分野への進出、新製品開発への取組

新規事業分野への進出や新製品開発への取組（複数回答）は、「新製品開発に取り組んだ」が17.3%、「新規事業分野に進出した」が12.7%、「新規事業分野への進出、新製品開発ともに取り組んでいない」が69.7%である。

事業所規模別でみると、小規模事業所は「新製品開発に取り組んだ」が11.7%、「新規事業分野に進出した」が8.0%、「新規事業分野への進出、新製品開発ともに取り組んでいない」が75.9%である。中規模事業所は「新製品開発に取り組んだ」が23.0%、「新規事業分野に進出した」が17.6%、「新規事業分野への進出、新製品開発ともに取り組んでいない」が63.1%である。大規模事業所は「新製品開発に取り組んだ」が27.8%、「新規事業分野に進出した」が16.7%、「新規事業分野への進出、新製品開発ともに取り組んでいない」が66.7%である。規模が大きいくほど取組実施は高まるが、大規模事業所でも3社に2社は取組を実施していない。

業種別でみると、「新規事業分野に進出した」が最も多いのは〈家具・装備品〉で、37.5%である。「新製品開発に取り組んだ」が最も多いのは〈化学製品〉で、36.4%である。〈石油製品・石炭製品〉は、有効回答数1社であるため参考とみなすべきだが、「新規事業分野への進出、新製品開発ともに取り組んでいない」である。

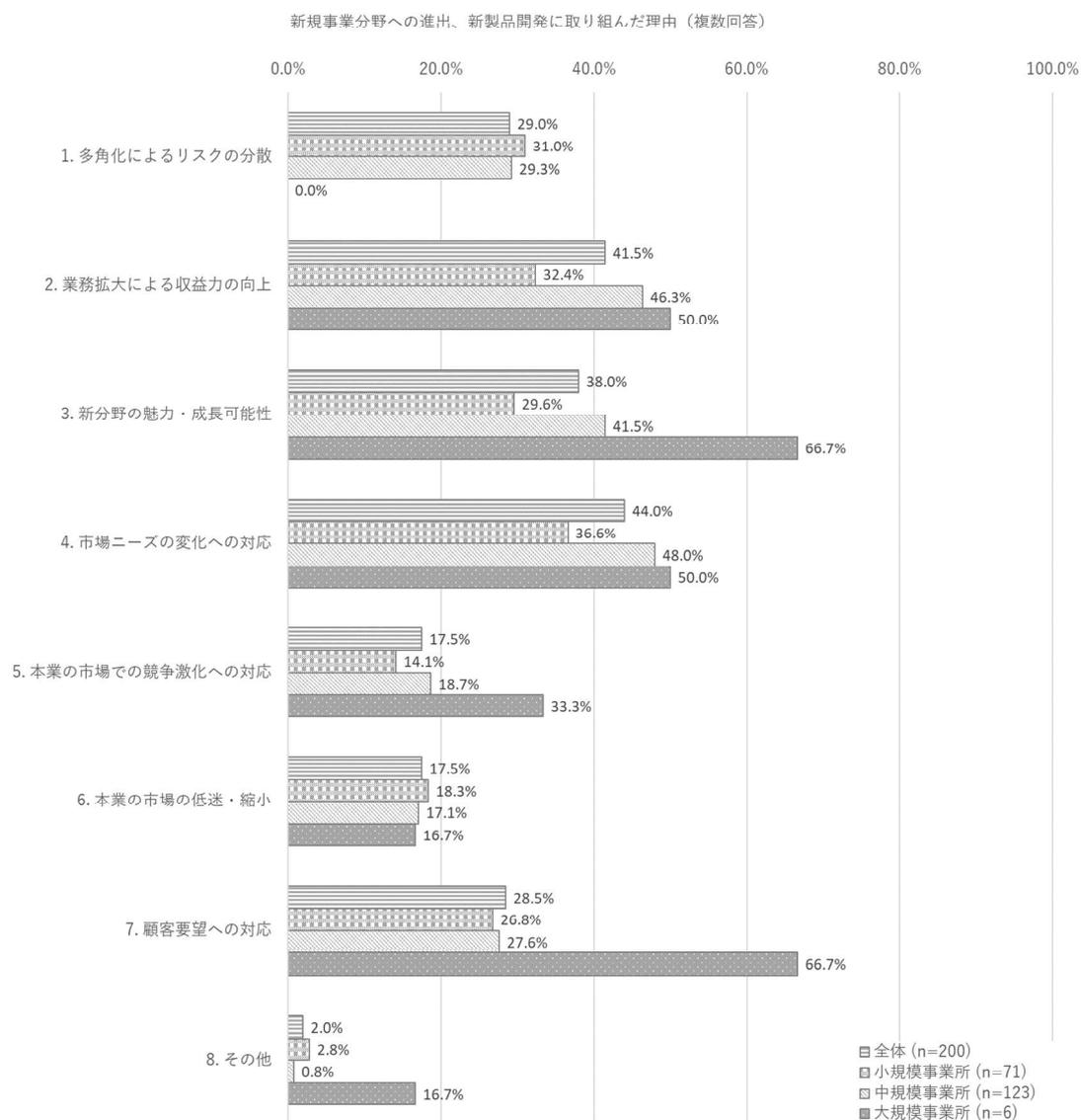


【新規事業分野への進出、新製品開発に取り組んだ理由】

新規事業分野への進出や新製品開発に取り組んだ理由（複数回答）は、「市場ニーズの変化への対応」が44.0%で最も多い。以下、「業務拡大による収益力の向上」が41.5%、「新分野の魅力・成長可能性」が38.0%、「多角化によるリスクの分散」が29.0%と続く。

事業所規模別でみると、小規模事業所は「市場ニーズの変化への対応」が36.6%、中規模事業所も「市場ニーズの変化への対応」が48.0%で最も多いが、大規模事業所は「新分野の魅力・成長可能性」と「顧客要望への対応」がともに66.7%で最も多い。

業種別でみると、県内22業種のうち11業種が「市場ニーズの変化への対応」を最も多くあげる。

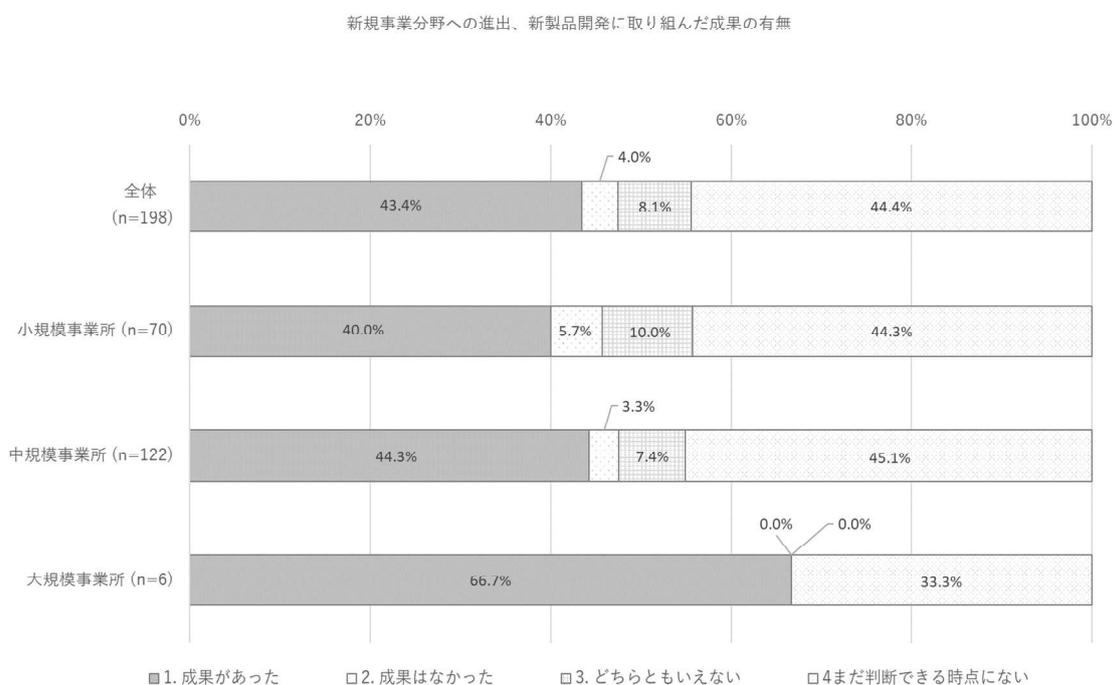


【新規事業分野への進出、新製品開発に取り組んだ成果の有無】

新規事業分野への進出や新製品開発に取り組んだ成果は、「成果があった」が43.4%、「成果はなかった」が4.0%、「どちらともいえない」が8.1%、「まだ判断できる時点にない」が44.4%である。

事業所規模別でみると、「成果があった」は、小規模事業所が40.0%、中規模事業所が44.3%、大規模事業所が66.7%である。

業種別でみると、「成果があった」が半数以上であるのは、〈食料品〉〈飲料・たばこ・飼料〉〈鉄鋼製品〉〈はん用機械器具〉〈生産用機械器具〉〈電気機械器具〉の6業種である。



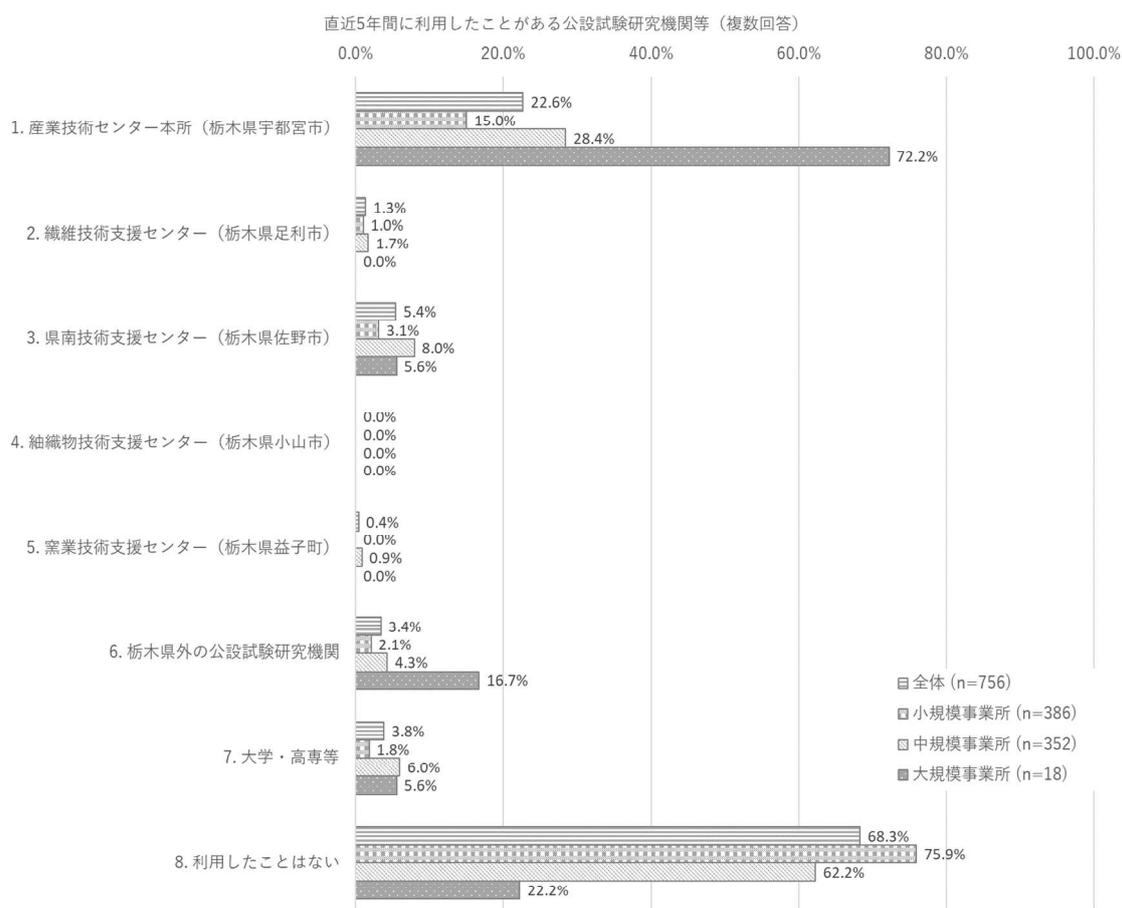
(11) 直近5年間に利用したことがある公設試験研究機関等

直近5年間に利用した(協力を得た)ことがある公設試験研究機関等(複数回答)は、「産業技術センター本所(栃木県宇都宮市)」が22.6%で最も多い。以下、「県南技術支援センター(栃木県佐野市)」が5.4%、「大学・高専等」が3.8%、「栃木県外の公設試験研究機関」が3.4%等である。「利用したことはない」は68.3%である。

事業所規模別で見ると、いずれの事業所も「産業技術センター本所(栃木県宇都宮市)」を最も多く利用しているが、小規模事業所は15.0%、中規模事業所は28.4%、大規模事業所は72.2%と、規模による利用の差が大きい。「利用したことはない」は、小規模事業所は75.9%、中規模事業所は62.2%、大規模事業所は22.2%である。

業種別で見ると、「産業技術センター本所(栃木県宇都宮市)」の利用が過半数であるのは〈電子部品・デバイス・電子回路〉の57.9%、〈飲料・たばこ・飼料〉の54.5%である。

事業所所在別で見ると、〈県北〉は「産業技術センター本所(栃木県宇都宮市)」が25.4%であるが、その他の県内公設試験研究機関の利用はない。

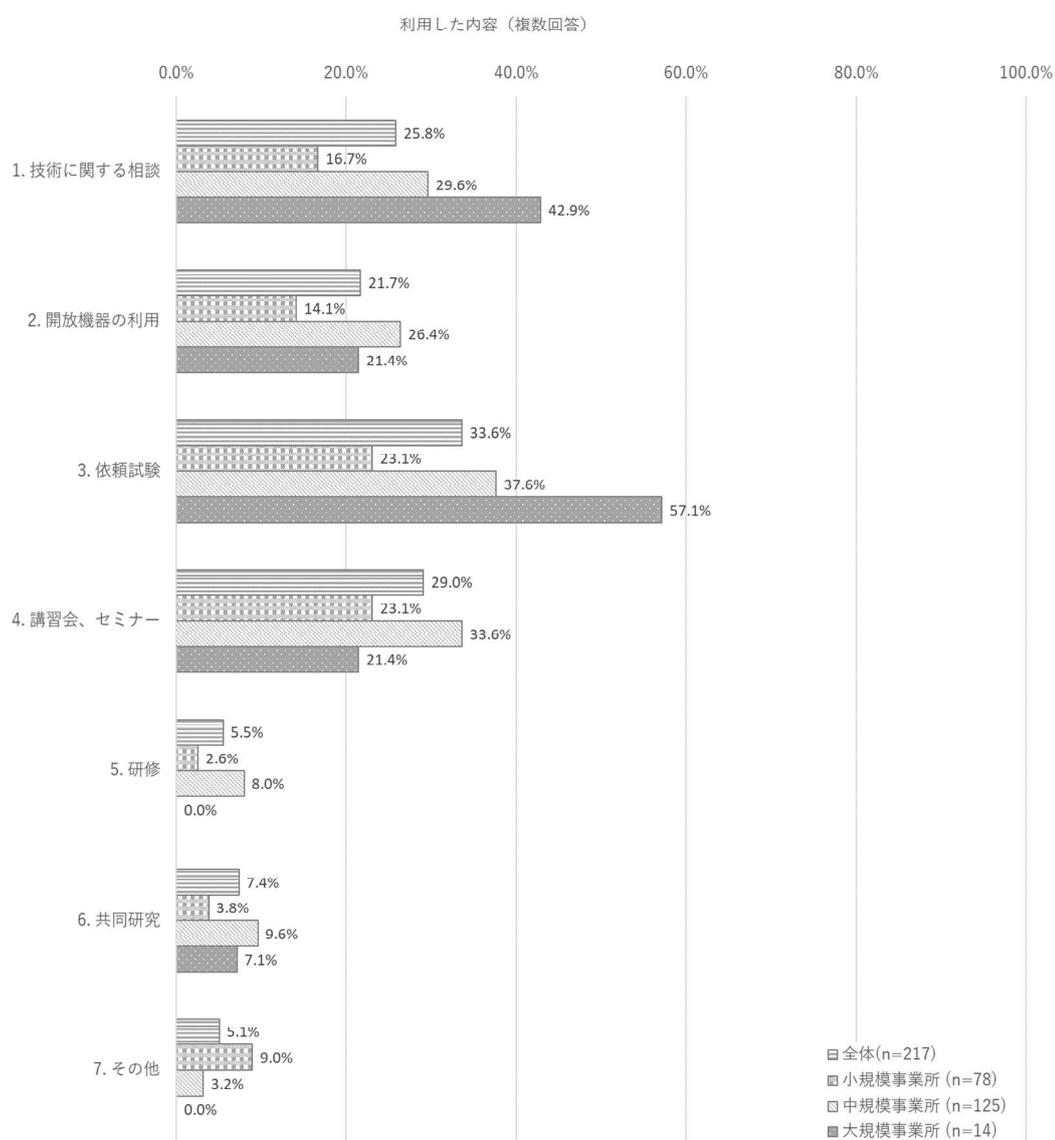


【利用した内容】

公設試験研究機関等において利用した内容（複数回答）は、「依頼試験」が33.6%で最も多い。以下、「講習会、セミナー」が29.0%、「技術に関する相談」が25.8%、「開放機器の利用」が21.7%と続く。

事業所規模別でみると、小規模事業所では「依頼試験」と並んで「講習会、セミナー」が23.1%で最も多い。大規模事業所では「依頼試験」が57.1%と2社に1社があげる。

業種別でみると、12業種で「依頼試験」が、7業種で「講習会、セミナー」が最も多い。〈食料品〉は「技術に関する相談」が47.8%で最も多い。



(12) 公設試験研究機関等への要望

公設試験研究機関等への要望（複数回答）は、「講習会、セミナーの充実」が27.2%で最も多い。以下、「補助金申請書のブラッシュアップ」が23.7%、「機器の充実」が20.0%、「人材の充実」が13.2%と続く。

事業所規模別でみると、小規模事業所では「補助金申請書のブラッシュアップ」が21.5%で最も多い。中規模事業所では「講習会、セミナーの充実」が35.2%で最も多い。大規模事業所では「機器の充実」が38.9%で最も多い。

業種別でみると、「講習会、セミナーの充実」について12業種が、「補助金申請書のブラッシュアップ」について10業種が、それぞれ最も多くあげている。

